

農林漁業団体職員共済組合

行政コスト計算書

自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日

(単位：円)

科目	給付経理勘定	福祉経理勘定	業務経理勘定	合計
業務費用				
仮定損益計算書上の費用				
退職給付	313,829,534,490			313,829,534,490
障害給付	5,024,591,072			5,024,591,072
遺族給付	66,522,881,762			66,522,881,762
基礎年金拠出金	127,946,016,718			127,946,016,718
年金保険者拠出金	846,845,643			846,845,643
一般管理費	401,518,361	301,700,503	3,027,354,649	3,730,573,513
賞与引当金繰入		13,324,825	69,028,609	82,353,434
退職給付引当金繰入		28,674,800	207,721,600	236,396,400
減価償却費		713,456	30,735,444	31,448,900
業務経理へ繰入	2,807,128,573			2,807,128,573
保健事業費		2,025,669		2,025,669
支払利息		3,693,424,001		3,693,424,001
保険料		185,865,788		185,865,788
事業用公租公課		161,052,015		161,052,015
事業用減価償却費		721,851,647		721,851,647
事業外費用				
固定資産修繕等除却損		1,422,169	28,379,250	29,801,419
信託運用損失	4,733,108,603			4,733,108,603
雑損	627,441			627,441
特別損失				
投資有価証券評価損	3,142,413,841			3,142,413,841
前期損益修正損	32,793,552			32,793,552
固定資産売却損		1,895,341,317		1,895,341,317
固定資産除却損			41,328,785	41,328,785
(控除)業務収入				
掛金収入	323,039,265,458			323,039,265,458
特別掛金収入	5,866,703,116			5,866,703,116
助成金収入	7,020,000,000			7,020,000,000
給付金返還金収入	918,874,257			918,874,257
雑収入	1,195,040	1,013,220		2,208,260
基礎年金交付金収入	56,251,371,291			56,251,371,291
施設納付金収入		1,190,268,098		1,190,268,098
団体信用保険負担金収入		139,992,101		139,992,101
団体信用保険配当金		22,366,063		22,366,063
給付経理より受入			2,807,128,573	2,807,128,573
資産見返繰入金戻入			72,450,479	72,450,479
事業外収益				
受取利息	48,183,989,990	93,460,366	13,574,475	48,291,024,831
受取配当金	540,655,680			540,655,680
貸付金利息		3,786,322,627		3,786,322,627
有価証券売却益	92,525,009			92,525,009
投資有価証券売却益	16,624,835,238			16,624,835,238
保険・共済収益	1,737,323,345			1,737,323,345
雑益	255,823,430	1,870,505	10,865,121	268,559,056
特別利益				
貸倒引当金戻入		2,603,235		2,603,235
業務費用合計	64,754,898,202	1,767,499,975	500,529,689	67,022,927,866
機会費用				
機会費用合計	0	0	0	0
行政コスト	64,754,898,202	1,767,499,975	500,529,689	67,022,927,866

(注.1) 給付経理の基礎年金拠出金1,279億円には、国庫負担相当額約426億円の立替払い分を含んでおり、その分は共済組合運営による行政コストではありません。

(注.2) 福祉経理の行政コスト17億円は、翌期に利益留保金である福祉事業資金積立金を取崩して処理するので、国庫負担はなく実態的には行政コストではありません。

農林漁業団体職員共済組合

民間企業仮定貸借対照表（結合）

平成13年3月31日現在

（単位：円）

科 目	金 額		
（資産の部）			
流動資産			
現金及び預金		573,036,876,030	
有価証券		168,912,814,238	
未収収益		5,179,971,461	
未収金		182,577,895	
その他流動資産		158,197,278	
流動資産合計			747,470,436,902
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	17,602,252,927		
減価償却累計額	9,099,106,351	8,503,146,576	
構築物	704,867,930		
減価償却累計額	502,556,509	202,311,421	
機械・装置	705,818,846		
減価償却累計額	643,693,349	62,125,497	
車両・運搬具	5,499,900		
減価償却累計額	4,368,567	1,131,333	
器具・備品	873,971,893		
減価償却累計額	570,932,848	303,039,045	
有形固定資産合計		9,071,753,872	
2 無形固定資産			
電話加入権		1,792,914	
無形固定資産合計		1,792,914	
3 投資その他の資産			
金銭信託		66,185,508,122	
投資有価証券		1,055,141,053,487	
保険・共済		100,867,843,487	
団体貸付金		2,960,000	
組合員貸付金		95,698,258,544	
投資不動産		2,583,871,744	
加入金		75,900,000	
貸倒引当金		47,849,129	
投資その他の資産合計		1,320,507,546,255	
固定資産合計			1,329,581,093,041
資産合計			2,077,051,529,943
（負債の部）			
流動負債			
未払金		123,278,181	
未払費用		4,613,526	
預り金		900,915,037	
引当金			
賞与引当金	82,353,434	82,353,434	
流動負債合計			1,111,160,178
固定負債			
引当金			
退職給付引当金	2,753,857,400	2,753,857,400	
固定負債合計			2,753,857,400
負債合計			3,865,017,578
（資本の部）			
剰余金			
給付準備金		2,007,909,679,668	
福祉事業資金積立金		3,284,414,909	
団体信用保険積立金		48,897,329	
繰越欠損金	18,583,570,916		
当期損失金	8,555,049,866	27,138,620,782	
剰余金合計			1,984,104,371,124
その他有価証券評価差額金			89,082,141,241
資本合計			2,073,186,512,365
負債資本合計			2,077,051,529,943

農林漁業団体職員共済組合

民間企業仮定損益計算書(結合)

自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日

(単位:円)

科目	金額	
経常収益		
掛金収入		323,039,265,458
特別掛金収入		5,866,703,116
国庫補助金収入		58,467,878,000
基礎年金交付金収入		56,251,371,291
助成金収入		7,020,000,000
給付金返還金収入		918,874,257
施設納付金収入		1,190,268,098
団体信用保険負担金収入		139,992,101
団体信用保険配当金		22,366,063
資産見返繰入金戻入		72,450,479
雑収入		2,208,260
事業外収益		
受取利息	44,597,600,830	
受取配当金	540,655,680	
貸付金利息	3,786,322,627	
有価証券売却益	92,525,009	
投資有価証券売却益	16,624,835,238	
保険・共済収益	1,737,323,345	
雑益	268,559,056	
事業外収益合計		67,647,821,785
経常収益合計		520,639,198,908
経常費用		
退職給付		313,829,534,490
障害給付		5,024,591,072
遺族給付		66,522,881,762
基礎年金拠出金		127,946,016,718
年金保険者拠出金		846,845,643
保健事業費		2,025,669
保険料		185,865,788
事業用公租公課		161,052,015
事業用減価償却費		721,851,647
一般管理費		
一般管理費	3,730,573,513	
賞与引当金繰入	82,353,434	
退職給付引当金繰入	236,396,400	
減価償却費	31,448,900	
一般管理費合計		4,080,772,247
事業外費用		
固定資産修繕等除却損	29,801,419	
信託運用損失	4,733,108,603	
雑損	627,441	
事業外費用合計		4,763,537,463
経常費用合計		524,084,974,514
経常損失		3,445,775,606
特別利益		
引当金戻入		
貸倒引当金戻入	2,603,235	
引当金戻入合計		2,603,235
特別利益合計		2,603,235
特別損失		
投資有価証券評価損		3,142,413,841
前期損益修正損		32,793,552
固定資産売却損		1,895,341,317
固定資産除却損		41,328,785
特別損失合計		5,111,877,495
当期損失金		8,555,049,866

農林漁業団体職員共済組合

キャッシュ・フロー計算書(結合)

自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日

(単位：円)

科目	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
掛金収入	323,206,341,989
特別掛金収入	5,866,428,630
事業費国庫補助金受入	58,540,199,000
基礎年金交付金受入	56,251,371,291
助成金受入	7,020,000,000
施設納付金収入	1,333,359,453
その他の業務収入	5,181,825,213
退職給付金	313,829,534,490
障害給付金	5,024,591,072
遺族給付金	66,522,881,762
基礎年金拠出金	127,946,016,718
年金保険者拠出金	846,845,643
人件費支出	2,310,481,865
その他の業務支出	3,671,217,957
小計	62,752,043,931
利息及び配当金の受取額	49,595,843,953
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,156,199,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還・売却による収入	60,041,680,726
有形固定資産の取得による支出	45,788,369
有形固定資産の売却による収入	4,315,600,204
金銭信託の取得による支出	121,500,020,000
金銭信託の償還・解約による収入	132,913,368,291
投資有価証券の取得による支出	556,475,596,565
投資有価証券の償還・売却による収入	826,260,449,586
貸付による支出	15,546,170,000
貸付金の返還による収入	20,754,799,957
投資不動産の売却による収入	541,945,976
敷金・保証金の返還による収入	81,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,341,269,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	338,185,069,828
現金及び現金同等物の期首残高	234,851,806,202
現金及び現金同等物の期末残高	573,036,876,030

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち、時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、原価法（移動平均法）によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額支給見込額のうち、当期対応分を計上している。

(3) 退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額の100%に相当する額を計上している。

4. その他の重要な事項

消費税の会計処理

給付経理

税抜方式によっている。

福祉経理

税抜方式によっているが、費用勘定については税込方式である。

業務経理

税込方式によっている。

5. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6. 行政コスト計算書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はない。

1．基礎年金交付金について

現在、農林年金が65歳以上の年金受給者に給付している年金額には昭和36年4月以降の期間に係る旧国民年金の老齢年金に相当する部分が含まれている。この部分は農林年金が基礎拠出金として国に納めている中に含まれており、さらに、農林年金が立替支払いしていることからこの部分については国から交付を受けることとなる。これを基礎年金交付金という。

従って、行政コスト計算において基礎年金拠出金を費用とし基礎年金交付金を控除しないことは実質的に整合性を欠くこととなるため、行政コスト計算書上国からの補助金等については控除収入としないことが原則的ではあるが、当法人は基礎年金交付金を控除する収入に入れている。

2．資産見返繰入金

法人の正規の決算において、給付経理からの繰入金により固定資産を取得した場合、給付経理からの繰入金は資産見返繰入金へ繰り入れられ、減価償却又は固定資産の処分によって生じる固定資産の減価相当額は資産見返繰入金を取り崩して戻入する。固定資産の取得に充てられた給付経理からの繰入金は、収益に表示して利益を計上するために繰り入れたものではなく翌事業年度以降の収益となる長期前受的な性格を持っているので、資産見返繰入金で処理している。

勘定を結合した場合、給付経理の業務経理へ繰入と業務経理の給付経理より受入資産見返繰入金は消去される。従って、結合後の仮定貸借対照表においては、資産見返繰入金は剰余金と考えられる。

結合後の計算書を主体と考え、業務経理の資産見返繰入金は、剰余金と組替えている。